

2022年3月17日

報道関係者各位
プレスリリース

ISDN サービス終了による「2024年問題」を乗り越える インターネット EDI「EDINEXT/DC-PRO」の最新バージョン を提供開始

大手システムインテグレータの大興電子通信株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 CEO 兼 COO：松山晃一郎、以下大興電子通信）は、ファイル転送型 EDI サービス「EDINEXT/DC-PRO（イーディーアイネクスト/ディーシープロ）」シリーズの最新版として、Ver.5.2.1 を 2022 年 3 月 17 日から提供開始します。

■背景

2024 年 1 月にサービス終了を予定している ISDN サービスは、当初 2020 年に終了する予定でしたが、光回線などの代替サービスへの切り替えが進まず 2024 年に後ろ倒しになりました。企業間の受発注で使用されている EDI (Electronic Data Interchange「電子データ交換」) の通信手段の一つである ISDN サービスは、いまだに多く使用されており「2024 年問題」と言われるほど大きな問題になっています。

EDI 分野での対応の遅れは、企業の業務停止につながる重要な問題ですが、業界ごとに通信方式（手順）が異なるうえに、取引先とタイミングを合わせる必要があるなど、自社の都合だけで進めることができない状況です。

■EDINEXT/DC-PRO の概要

ISDN サービスでの従来型の EDI は、全銀手順・全銀 TCP/IP 手順などで運用していますが、光回線に切り替えた場合は、インターネット EDI での手順に切り替える必要があります。従来から取引先の複数の通信手順に対応してきた「EDINEXT/DC-PRO」は、今回のバージョンアップでインターネット EDI（ebMS3.0 および TCP/IP 広域 IP 網）にも対応しました。

■ EDINEXT/DC-PRO の特長

①通信機能

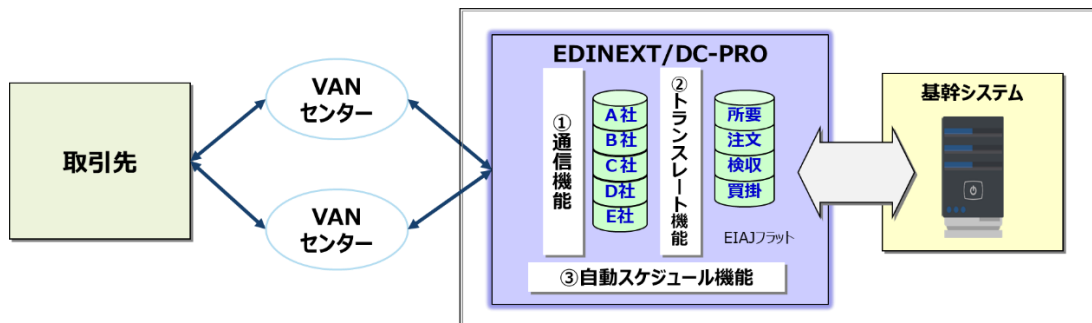
全銀手順（TCP/IP）や JCA 手順などの複数の通信手段を、取引先のプロトコルに合わせて実行します。最新バージョンではインターネット EDI（ebMS3.0 および TCP/IP 広域 IP 網）で通信できます。

②トランスレート機能

多種多様な取引フォーマット（CII フォーマット等）を、定義ビューを利用して企業フォーマット（ローカルフォーマット）へ変換できます。

③自動スケジュール機能

業務の設定、業務フロー設定や実行状況の監視などが行えます。



■ 大興電子通信 EDI への取り組み

1990 年に「EDINEXT/DC-PRO」をリリースし、EDI ビジネスを開始。システム・回線・導入支援・運用サポートなど EDI に関するトータルサポートを実施し、発注企業 230 社、受注企業 40,000 社のお客さまにご利用いただいています。(2022 年 2 月時点)

1990 年 JEITA(旧 EIAJ)標準の受発注データ交換システム「EDINEXT/DC-PRO」リリース

1996 年 標準納品書、標準荷札出力システム「EDINEXT/Form」をリリース

2003 年 EDI システム構築で培ったノウハウと調達実業務者の知見を盛り込んだ調達システム「PROCURESUITE」V1 をリリース

2006 年 電子帳票配付・データ交換システム「EdiGate/POST」をリリース

2020 年 電子契約サービス「DD-CONNECT」をリリース

2022 年 電子帳簿保存法対応ソリューション「EdiGate for INVOICE」をリリース

■ 販売金額

システム範囲により個別お見積り。サポート契約中のお客さまへは優待価格で提供予定。

【会社概要】

■ 大興電子通信株式会社

(東京証券取引所 市場第二部、証券コード8023 <https://www.daikodenshi.jp/>)

- ・本社所在地: 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル
- ・設立: 1953年12月1日
- ・代表者: 代表取締役社長CEO兼COO 松山晃一郎
- ・資本金: 1,969,000千円

【製品に関するお問い合わせ先】

大興電子通信株式会社

製造ビジネス本部 製造ソリューション部

矢口 大輔

TEL:03-3266-8123 Email:procuresuite@daikodenshi.co.jp

【報道関係のお問い合わせ先】

大興電子通信株式会社

マーケティング本部 マーケティング企画室

平沢 佳典

TEL:03-3266-8171 Email:planner@daikodenshi.co.jp